



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 市光工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) オードバディ アリ

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 新宅 大器

TEL 0463-96-1442

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	64,229	0.8	101	△64.8	496	△31.0	342	△81.4
25年3月期第3四半期	63,735	0.6	287	△85.6	719	△70.0	1,844	—

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 1,788百万円 (△32.5%) 25年3月期第3四半期 2,649百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第3四半期	3.57	—
25年3月期第3四半期	19.24	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期第3四半期	77,084	22,443	26.0	209.03
25年3月期	73,169	20,716	25.1	191.11

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 20,046百万円 25年3月期 18,329百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	83,200	△2.3	750	△1.7	1,600	△22.1	600	△57.1	6.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) エース工業株式会社  
 (注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無  
 (注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示及び(4)追加情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	96,036,851 株	25年3月期	96,036,851 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	131,106 株	25年3月期	127,561 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	95,907,243 株	25年3月期3Q	95,910,244 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 平成26年3月期の配当予想額は現時点では未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、金融緩和策や株価上昇等による景気回復の期待感から、国内消費や設備投資等の内需は持ち直しつつあり、緩やかな回復傾向を示しました。世界経済においては、米国は財政協議の進展により回復傾向にありますが、欧州では財政問題を起因とした景気停滞が継続し、中国では金融引き締め策の影響から成長率は低下し、アセアンなど新興国においては通貨安やタイの政治混乱などの影響から成長率は鈍化傾向にあり、先行きは予断の許さない状況が継続しております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、消費税増税を控えた国内自動車の前倒し需要から、当第3四半期における国内自動車生産台数は前年同期比で増加いたしました。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を旨とし、利益確保を最優先にグループ一丸となって、より一層の経費低減をはじめ、あらゆる合理化に取り組んでまいりました。その結果、エコカー補助金等の前期増収要因の剥落やタイの新工場の生産立上げによるコスト増などの要因もあり、当第3四半期連結累計期間において、売上高は64,229百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は101百万円（前年同期比64.8%減）、経常利益は496百万円（前年同期比31.0%減）となりました。四半期純利益は、不動産売却益並びに当社子会社の保険代理店事業の譲渡益を特別利益に計上したこと等により342百万円（前年同期比81.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、消費税増税を控えた国内自動車の前倒し需要による増収要因があった一方、エコカー補助金等の前期増収要因の剥落やタイの新工場の生産立上げによるコスト増などから、売上高は56,893百万円（前年同期比2.3%増）、営業損失は188百万円（前年同期は営業利益308百万円）となりました。

#### ②用品事業

用品事業におきましては、売上高は6,196百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は162百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

#### ③その他事業

その他事業におきましては、売上高は2,024百万円（前年同期比65.2%減）、営業利益は97百万円（前年同期比184.0%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は77,084百万円となり、前連結会計年度末比3,915百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,717百万円及び投資有価証券の増加1,197百万円等でありませ

ず。負債は54,640百万円となり、前連結会計年度末比2,188百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,487百万円等であります。

純資産は22,443百万円となり、前連結会計年度末比1,727百万円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益342百万円の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加857百万円及び為替換算調整勘定の増加519百万円等であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、現時点では平成25年11月13日に公表したもののから修正はございません。また、配当予想につきましては、現時点では引き続き未定とさせていただき、公表が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結子会社でありましたエース工業株式会社につきましては、連結子会社でありますPIAA株式会社との合併により消滅したため、当四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）について、当社及び連結子会社は、減価償却方法を定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、従来から、国内生産拠点の統廃合を実施し、生産設備の汎用化を図って生産の効率化に努めてきました。さらに当連結会計年度において、タイの子会社の新工場の本格稼働等により自動車メーカーに対するグローバルな製品供給体制が整備され顧客に対して安定的な製品供給が見込めるようになりました。

当該グローバルな製品供給体制の整備及びこれを前提とした中期計画の策定（平成25年5月承認）を契機に、当社グループの今後の有形固定資産の利用状況を検討した結果、従前に比べて長期安定的な稼働が見込めるようになりました。したがって、より合理的な費用配分を可能にするため、減価償却の方法を定額法に変更することにいたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は412百万円それぞれ増加しています。

### (4) 追加情報

#### (表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティー」及び「受取技術料」につきましては、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。また、「流動資産」の「その他」に計上していた、未取ロイヤリティー及び技術料を「受取手形及び売掛金」へ組替えております。

この変更は、海外提携先とのアライアンスの強化により、当社事業における技術供与の重要性が増していることから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた未取ロイヤリティー及び技術料278百万円を、「受取手形及び売掛金」に組替えております。また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取ロイヤリティー」347百万円および「受取技術料」870百万円を「売上高」に組替え、営業利益が1,218百万円増加しておりますが、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,664	13,200
受取手形及び売掛金	13,258	14,975
電子記録債権	1,099	936
有価証券	7	—
商品及び製品	3,323	3,455
仕掛品	980	977
原材料及び貯蔵品	1,468	2,340
繰延税金資産	100	107
その他	3,942	2,290
貸倒引当金	△131	△175
流動資産合計	36,710	38,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,326	9,068
機械装置及び運搬具（純額）	4,631	5,119
工具、器具及び備品（純額）	1,291	1,202
土地	4,135	4,279
リース資産（純額）	3,790	3,595
建設仮勘定	4,275	2,397
有形固定資産合計	25,453	25,661
無形固定資産	903	961
投資その他の資産		
投資有価証券	5,110	6,307
長期貸付金	1,282	1,531
繰延税金資産	124	116
その他	3,590	4,400
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	10,102	12,350
固定資産合計	36,459	38,975
資産合計	73,169	77,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,687	15,174
短期借入金	1,262	995
1年内返済予定の長期借入金	5,465	3,402
リース債務	1,721	1,519
未払法人税等	247	297
未払費用	1,801	1,906
賞与引当金	1,125	720
役員賞与引当金	47	19
製品保証引当金	1,319	1,256
その他	3,179	2,835
流動負債合計	29,857	28,127
固定負債		
長期借入金	9,676	13,242
リース債務	2,175	2,312
繰延税金負債	516	988
退職給付引当金	8,468	8,505
資産除去債務	225	219
環境対策引当金	877	840
その他	655	405
固定負債合計	22,595	26,513
負債合計	52,452	54,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	2,708	2,708
利益剰余金	6,783	7,126
自己株式	△31	△31
株主資本合計	18,391	18,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	931	1,788
為替換算調整勘定	△993	△174
その他の包括利益累計額合計	△62	1,313
少数株主持分	2,387	2,396
純資産合計	20,716	22,443
負債純資産合計	73,169	77,084

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	63,735	64,229
売上原価	54,097	54,901
売上総利益	9,637	9,328
販売費及び一般管理費	9,350	9,227
営業利益	287	101
営業外収益		
受取利息	52	48
受取配当金	87	125
持分法による投資利益	105	243
固定資産賃貸料	262	265
為替差益	155	93
その他	172	219
営業外収益合計	835	996
営業外費用		
支払利息	279	249
固定資産賃貸費用	69	71
支払補償費	—	155
その他	51	124
営業外費用合計	404	600
経常利益	719	496
特別利益		
固定資産売却益	71	456
投資有価証券売却益	144	41
関係会社出資金売却益	1,607	—
事業譲渡益	—	300
特別利益合計	1,823	798
特別損失		
固定資産処分損	56	96
退職特別加算金	—	51
子会社清算損	25	—
特別調査費用	160	—
特別損失合計	242	148
税金等調整前四半期純利益	2,301	1,146
法人税等	368	733
少数株主損益調整前四半期純利益	1,932	413
少数株主利益	87	70
四半期純利益	1,844	342



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,932	413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	857
為替換算調整勘定	291	57
持分法適用会社に対する持分相当額	154	460
その他の包括利益合計	717	1,375
四半期包括利益	2,649	1,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,530	1,718
少数株主に係る四半期包括利益	118	70

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,507	5,727	61,234	2,500	63,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	0	104	3,352	3,456
計	55,611	5,727	61,338	5,852	67,191
セグメント利益又は損失(△)	308	△9	298	34	333

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	298
「その他」の区分の利益	34
セグメント間取引消去	△45
四半期連結損益計算書の営業利益	287

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,890	6,196	63,086	1,143	64,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	2	880	883
計	56,893	6,196	63,089	2,024	65,113
セグメント利益又は損失(△)	△188	162	△26	97	71

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内福利厚生事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△26
「その他」の区分の利益	97
セグメント間取引消去	29
四半期連結損益計算書の営業利益	101

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（減価償却方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）について、当社及び連結子会社は、減価償却方法を定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「自動車部品事業」で359百万円、「用品事業」で37百万円、「その他」で15百万円、それぞれ増加しております。

（ロイヤリティー及び受取技術料の表示区分の変更）

「表示方法の変更」に記載のとおり、従来より「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティー」及び「受取技術料」については、第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めて計上することに変更したため、前第3四半期連結累計期間については、当該表示方法の変更を反映した数値を記載しております。

この結果、遡及処理を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間に関する外部顧客への売上高及びセグメント利益が、「自動車部品事業」で1,218百万円、増加しております。